

コロナ禍は日系企業のアジア展開を どう変えたか

＜要旨＞

新型コロナの蔓延に伴い各国が感染対策として導入した厳格な国境管理や行動制限は、ヒトとモノの国際移動を阻害し、グローバル・サプライチェーンの混乱を引き起こすとともに、クロスボーダービジネスのあり方にも甚大な影響を与えた。しかしながら、日本からの直接投資や日系現地法人数の推移をみると、概ねコロナ危機以前からのトレンドに沿ったものとなっており、これらの数字をみる限り、コロナ危機は日系企業のアジア事業に対し、これまでのところ著しい転換を促したとまではいえない。

日系企業にとって、アジア、特にASEANと中国は、主たる生産の場であるだけでなく主要な消費市場でもある。自国市場に長期的な成長性を見出すことができないなか、コロナ危機以降も、アジア地域が大部分の日系企業にとって戦略上重要な地域であり続けることは間違いない。ただし、今回の危機を通じ、ASEANは、1つの経済圏としてみたとき、構成国同士の連結性(コネクティビティ)があまりに脆弱であったことが露わになった。日系企業は今後も東南アジア重視の姿勢を維持するものの、域内での事業展開については国毎の選別を強めていこう。一方、グローバル・サプライチェーンの寸断は、「地産地消」が可能な国、具体的には中国の優位性をはっきりさせた。したがって、米中対立に伴う様々な制約の発生や中国国内における諸々の規制強化にかかわらず、日系企業の中国事業への資源配分は当面現状が維持されるとみるのが妥当である。

新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延は、政治、経済、社会、文化など広範な分野において、第二次世界大戦以来最大とされる危機を世界にもたらした。国際経済という観点からみてとりわけ重要なのは、各国が感染対策として導入した厳格な国境管理や行動制限である。これらの規制はヒトとモノの国際移動を阻害し、グローバル・サプライチェーンの混乱を引き起こすとともに、クロスボーダービジネスのあり方にも甚大な影響を与えた。日系企業のアジア事業もむろん例外ではなく、各企業は調達・生産・物流・販売・輸出・人事など多方面で対応を迫られた。

本稿は、コロナ危機が日系企業のアジア事業、特に投資が集中する中国・香港およびASEANにおける事業にもたらした影響について、対外直接投資、日系企業の現地法人数、および現地法人派遣者数のそれぞれの変化から検証したうえで、今後の見通しを示すものである。なお、本稿では「中国・香港」(中国本土および香港)と「ASEAN」を「サブ地域」と呼び、中国、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムを「主要国」と呼ぶ。

1. 対外直接投資の動き

(1) ストック・ベース

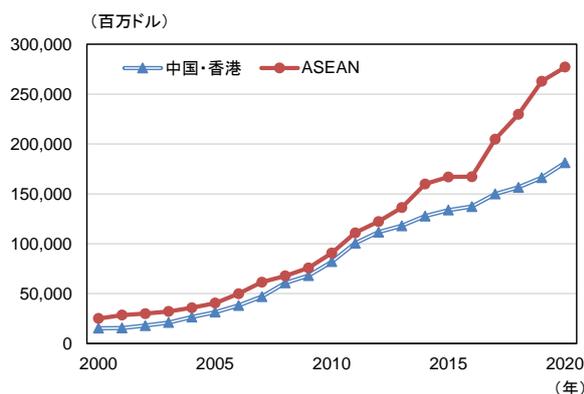
2020年時点で約2兆ドルにのぼる日本の対外直接投資残高(対外資産負債残高統計ベース)のうち、全体の約3割はアジアに占められる。直接投資残高の伸びは年毎の振れが大きく、うちア

アジア向けは2010年代以降、前年比3～21%増の範囲で推移してきた。2020年は同7.1%増と、4年ぶりの低い伸びにとどまったが、とはいえ、例年に比べ極端に落ち込んだわけではない。

直接投資残高の伸び率をサブ地域別にみると、中国・香港向けが前年比9.0%増、ASEAN向けが同5.4%増だった(図表1)。なお、2016年以降、伸び率はASEAN向けが中国・香港向けを一貫して上回ってきたが、2020年は4年ぶりに両者が逆転した。

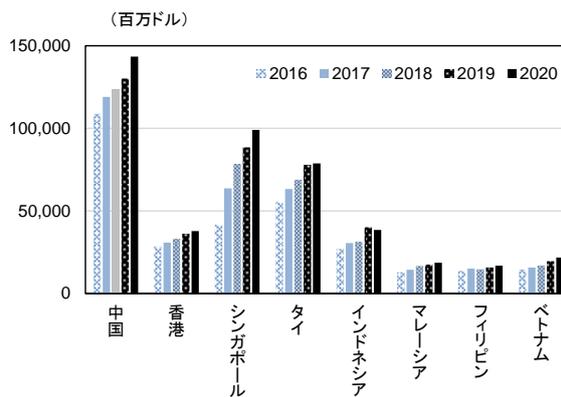
ただし、一口にASEANといっても国毎に差が大きく、インドネシア向けは前年比4.0%減とマイナスを記録する一方、テレワーク向け製品の需要拡大などコロナ特需を享受したシンガポール向け(前年比11.8%増)およびベトナム(同11.2%増)向けは二桁の増加率となった(図表2)。

図表1 日本からの直接投資残高(サブ地域別)



(資料)JETRO

図表2 日本からの直接投資残高(主要国別)

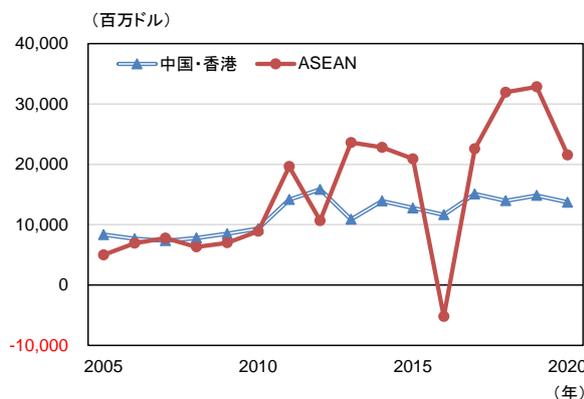


(資料)JETRO

(2)フロー・ベース

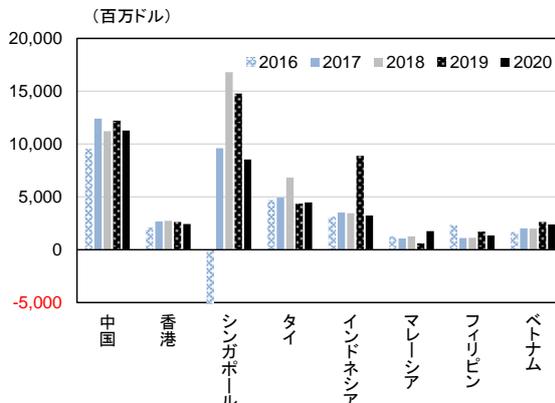
日本からの直接投資をフロー(国際収支ベース、ネット(実行一回収))でみると、2020年におけるアジア向け投資額は412億ドルのプラスと2017年以降で最小だった。とはいえ、2017年が425億ドル、18年が552億ドル、19年が556億ドルのプラスだったことに照らせば、激減したわけではないことがわかる。ASEAN向けは前年および前々年に比べ大幅に鈍化したものの、一方で中国・香港向けが例年並みの伸びとなったためである(図表3)。

図表3 日本からの直接投資フロー(サブ地域別)



(資料)JETRO

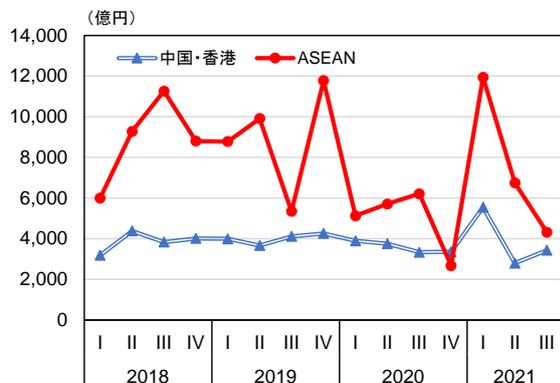
図表4 日本からの直接投資フロー(主要国別)



(注)シンガポールの2016年値は▲18,594百万ドル
(資料)JETRO

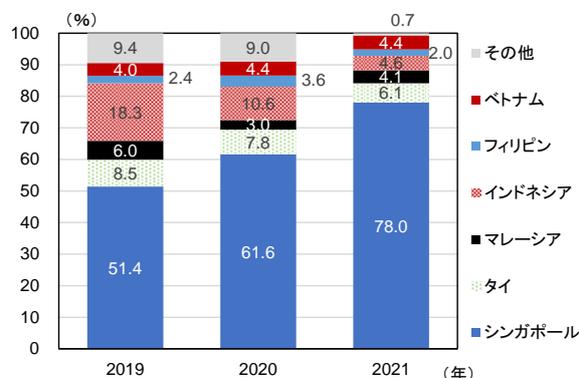
日本からの直接投資フローを主要国別にみると、中国とベトナムは堅調な流入を維持した一方、シンガポールとインドネシアは大幅な減少に見舞われた。しかしながら、フローがマイナス(実行<回収)となった国は皆無であった(前頁図表4)。

図表5 日本からの直接投資フロー(サブ地域別)



(注)2021年7～9月は速報値
(資料)財務省

図表6 日本からの ASEAN 向け直接投資実行額の国別構成比



(注)2021年は1～9月。うち7～9月は速報値
(資料)財務省

2021年以降も、第3四半期(7～9月期)まで日本からのアジア向け直接投資フローは中国・香港、ASEANともプラス(実行>回収)が続いている(図表5)。国境管理の厳格化は、ヒト・モノの動きを著しく妨げたものの、カネの動きについてはその限りではなかった、ということである。

ただし、ASEAN向け直接投資実行額の国別構成比をコロナ危機前の2019年(通年)と直近2021年(1～9月)で比較すると、シンガポールとベトナムでは上昇している一方、インドネシアおよび主要6か国以外の加盟国(ミャンマー、カンボジアなど)では大きく低下しており、コロナ危機を挟んで国毎に明暗が大きく分かれたことがみてとれる(図表6)。

2. 現地法人数の動き

東洋経済『海外進出企業総覧[国別編]』(各年版)¹によれば、2010年以降の日系企業現地法人数は、北米および欧州では緩やかな伸びにとどまる一方、アジアでは2010年の13,684社から2020年には20,577社へと約7千社増加した。その結果、2020年時点で世界の日系現地法人計32,938社のうち、アジアが全体の約63%を占めるに至っている²。

ただし、一口にアジアといっても、サブ地域毎にみると様相は異なる。2010年代初頭まで、日系現地法人数は、中国・香港、ASEANともに増加基調だったが、2014年以降をみると、ASEANでは引き続き増加傾向にある一方、中国・香港では頭打ちとなっている(次頁図表7)。

背景にあるのは、事業を中国に過度に依存することに付随するリスク、すなわち「中国リスク」が強く意識されるようになったことである。人件費の高騰、労働争議の頻発、知的財産権問題、不透明な法制・税制、外資系企業に対する差別的な措置に加え、日本による尖閣諸島国有化が引き

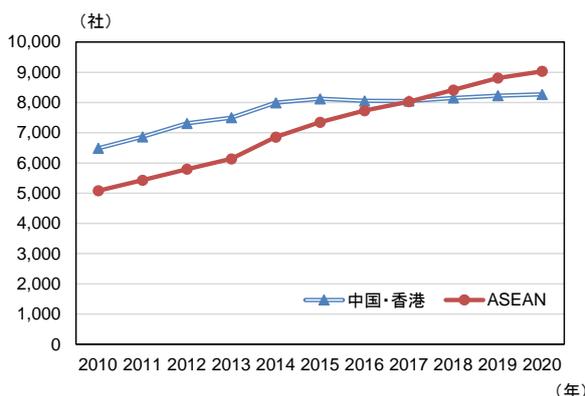
¹ 『海外進出企業総覧』はすべての日系現地法人を網羅しているわけではないものの、外務省「海外進出日系企業拠点数調査」に比べても統計の捕捉率は高いものと推測される。

² 2020年における在アジア日系現地法人数20,577社のうち、製造業が占める比率は44%であった。サービス業の海外進出の増加に伴い、製造業比率は国を問わず年々低下傾向にある。

金となって中国各地で発生した2012年の反日暴動が主要な要因である。アジア事業を中国以外の地域、とりわけASEANに拡大する「チャイナ・プラスワン戦略」自体は2000年代はじめにはすでに登場していたが、反日暴動は、中国への比重を引き下げ一方、ASEANへの比重を高める「ASEANシフト」を一気に加速させた。

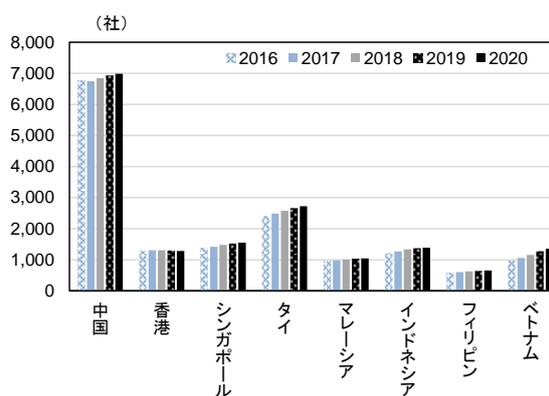
アジア域内における立地戦略の転換により、日系企業の在ASEAN現地法人数は2018年に在中国・香港現地法人数を追い抜いた。さらに、トランプ政権以降の米中対立激化が日系企業のASEAN、特にベトナムへの進出に拍車をかけたことで(図表8)、2020年時点では中国・香港の8,282社に対し、ASEANは9,036社と中国・香港を1割程度上回っている。

図表7 日系現地法人数(サブ地域別)



(資料) 東洋経済

図表8 日系現地法人数(国別)

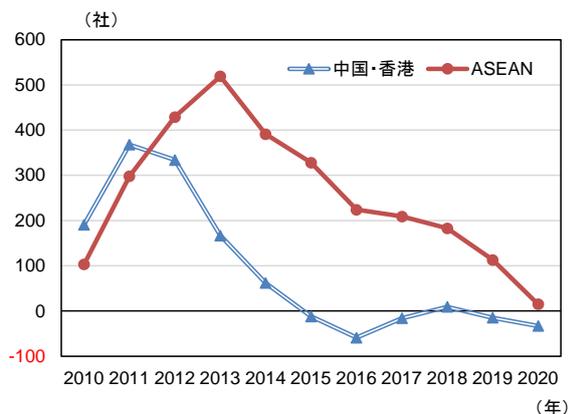


(資料) 東洋経済

進出件数から撤退・被合併件数を差し引いて算出した日系現地法人数の前年比純増数³をみると、2020年はアジア全体で13社の純減となった。

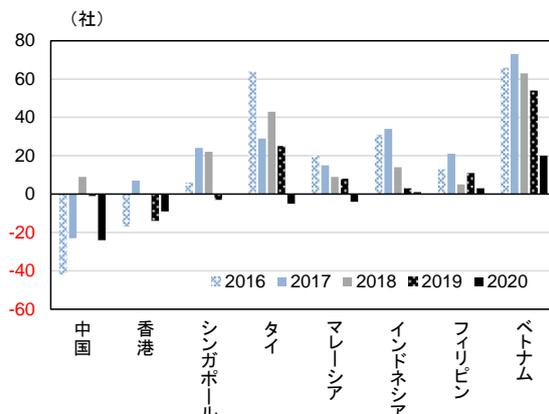
うちASEANは15社の純増で、純増数は例年にない少なさとなった。もともと、純増数の縮小は概ねトレンドに沿ったものである(図表9)。主要国別にみると、ベトナムが前年比20社増と純増を維持したほかはほぼ横ばいだった(図表10)。

図表9 日系現地法人数前年比純増減数(サブ地域別)



(資料) 東洋経済

図表10 日系現地法人数前年比純増減数(国別)



(資料) 東洋経済

³ 定義の違いにより、図表7と9、図表8と10の日系現地法人数の前年比増減とは必ずしも一致しない。

中国・香港は前年比 33 社の純減だったが(うち中国は 24 社の純減、香港は9社の純減)、コロナ危機にもかかわらず、加えて米中対立の激化にもかかわらず、純減数は中国・香港全体の現地法人数からみると限定的であった。このことは、日系企業の対中ビジネスの見直し(事業縮小・撤退など)に一定の歯止めがかかったことを示唆している。

以上の動きは、前述した日本からの直接投資(カネ)の動きと概ね整合的である。

3. 現地法人派遣者数の動き

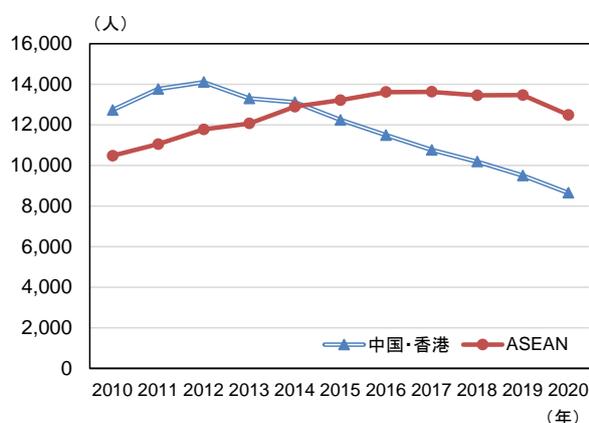
前掲の東洋経済『海外進出企業総覧[国別編]』(各年版)によれば、日系現地法人における日本からの派遣者数(全産業)は、世界全体で 2010 年の 3.8 万人から 2019 年には 3.7 万人へと約 2%減少した。しかし、アジア地域に関しては、同期間に 2.5 万人から 2.6 万人へと約 2%増加し、アジアが世界全体に占める比率は 67%から 70%に上昇した。

ただし、一概にアジアといってもサブ地域毎に傾向に違いがあり、派遣者数は中国・香港では 2012 年をピークに減少傾向にある一方、ASEAN では 2010 年代半ばまでは増加傾向、その後は 2019 年まで横ばいとなっている(図表 11)。その結果、両サブ地域における派遣者数は 2015 年に逆転し、その後も差は開く一方である。背景にあるのは既述の「ASEAN シフト」である。

コロナ危機に見舞われた 2020 年をみると、日系現地法人の派遣者数はアジア全体で前年比 8.1%減と例年にない減少を記録した(2019 年:25,895 人→2020 年:23,802 人)。サブ地域別には、中国・香港が同 9.0%減(同:9,500 人→8,647 人)、ASEAN が同 7.3%減(同 13,465 人→12,487 人)であった。

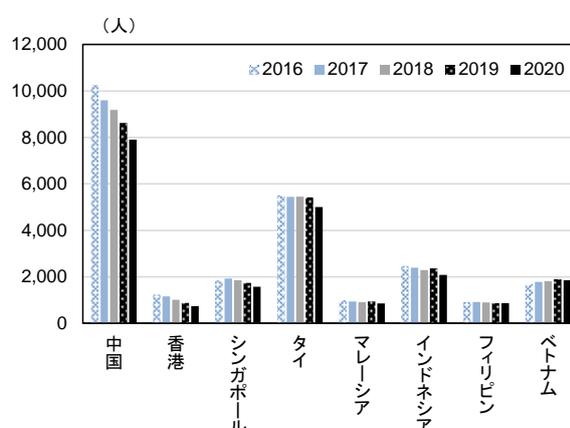
主要国別にみると、各国とも派遣者数はそろって前年比マイナスとなったが、減少率には大きなばらつきがみられた。最も減少率が大きかったのは香港の前年比 16.3%減で、以下、減少率の大きい順に、インドネシアの同 12.0%減、シンガポールの同 9.3%減、マレーシアの同 8.7%減が続いた。うち香港に関しては、前年 2019 年に起こった政治危機の影響も大きいものとみられる。一方、派遣者数が近年一貫して増加傾向にあったベトナムについては同 2.3%減にとどまった。中国は同 8.2%減となり、例年に比べるとやや大きな減少率となったとはいえ、概ねコロナ危機以前のトレンドに沿ったもので、際立って大きい変化だったというわけではない(図表 12)。

図表 11 日系現地法人派遣者数(サブ地域別)



(資料)東洋経済

図表 12 同派遣者数(2019・20年)(主要国別)



(資料)東洋経済

4. 今後の見通し

コロナ危機は世界経済に対し戦後最大のインパクトを与えたといっても過言ではない。しかしながら、日本からの直接投資や日系現地法人数の推移をみる限り、日系企業のアジア事業に対しては、これまでのところ著しい転換を促したとまではいえない。また、日系現地法人の派遣者数は2020年、一部の国・地域では大幅な減少をみたものの、全体としてはトレンドに比べ著しく落ち込んだわけではない。

日系企業にとって、アジア、特にASEANと中国は主たる生産の場であるだけでなく同時に主要な消費市場でもある。自国市場に長期的な成長性を見出すことができないなか、コロナ危機以降もアジア地域が大部分の日系企業にとって戦略上重要な地域であり続けることは明白である。

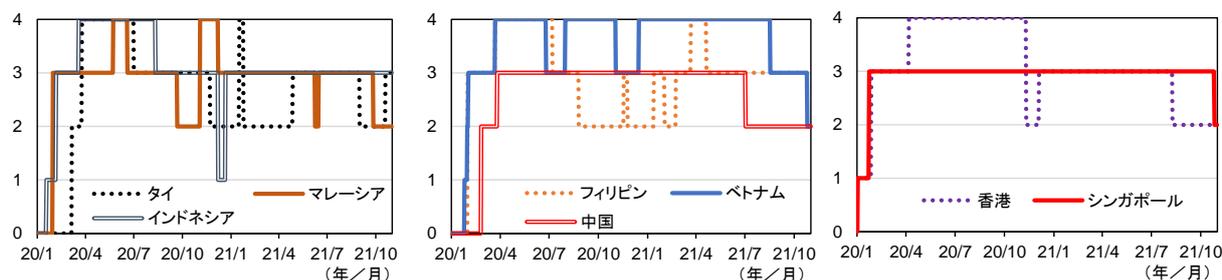
アジアにおいて日系企業が展開する主な国・地域としては、本稿で取り上げた中国や香港、ASEAN主要国のほか、台湾や韓国、インドが挙げられるが、国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2020年度 海外直接投資アンケート結果」によれば、このうち日系企業が今後注力していくのは、引き続き中国、インド、そしてASEAN諸国とみられる⁴。

日系企業がASEANを重視する主な理由は、何よりもまず市場としての長期的な成長期待である。その他、これまで積み上げてきた事業基盤の存在、地理的・歴史的な近接性に加え、本稿でもふれた中国リスクに対するヘッジ先としての有用性が挙げられる。

だが、今回のコロナ危機を通じ、ASEANは、1つの経済圏としてみたとき、その加盟国同士の連結性(コネクティビティ)があまりに脆弱であったことが露わになった。モノの国際移動に関していえば、とりわけ感染拡大の初期に、各国政府による移動制限、航空便の減便、国外サプライヤーの操業停止、税関の人員削減に伴う通関スピードの低下などによって、物流が寸断・停滞した⁵。ヒトの国際移動については、足元では渡航規制の緩和に向けた動きがあるとはいえ、依然として限定的であり、完全な自由化からは遠いままである(図表13)。

図表13 COVID-19 Government Response Trackerにおけるアジア主要国・地域別渡航規制厳格度の推移

(0: 制限なし、1: 入国審査強化、2: 一部または全ての地域からの入国者に対し検疫を実施、
3: 一部の地域からの入国禁止、4: 全ての地域からの入国禁止)



(資料) Blavatnik School of Government, University of Oxford

⁴ 2020年度における中期的な有望事業展開先国・地域(今後3年程度。対象は製造企業)の上位10か国の順位は以下のとおり。1位:中国、2位:インド、3位:ベトナム、4位:タイ、5位:米国、6位:インドネシア、7位:フィリピン、8位:マレーシア、9位:メキシコ、10位:ミャンマー。

⁵ JETRO「ASEANでの新型コロナ禍を振り返る」(前編・後編)(2020年11月6日)参照。

ASEAN 域内の連結性が当面回復しないとすると、1つの経済圏としての ASEAN の一体性はさらに希薄化していく可能性がある。その場合でも、日系企業の「ASEAN シフト」は維持されよう。しかし、その視線の先にあるのは東南アジアに位置する個々の国であって、1つの経済圏としての ASEAN ではない。そうしたなか、日系企業は、同地域での事業展開において国毎の選別を強めていくものと予想する。実際、前掲図表6で示した直接投資実行額における国別構成率の変化は、コロナ危機を契機として日系企業による国の選別がすでに始まっている可能性があることを示唆している。

具体的にみると、ASEAN 加盟国のうち、タイ、インドネシア、ベトナムという、日系企業、とりわけ製造業が強い事業基盤をすでに確立し、かつ「地産地消」がある程度可能な、比較的市場規模の大きい国は、日系企業の重点先であり続けよう。ただし、それらの国の中の優先順位は、各企業の戦略的重要性に応じて、また各企業の人的・経済的資源の制約によって、企業毎によりはっきりしたものになっていくだろう。

一方、タイとの連結を通じ、その補完機能、いわゆる「タイ・プラスワン」を担うことを期待されてきたミャンマーやカンボジアへの関心や進出は、国内市場の小ささ、未発達な日系企業の事業基盤、インフラ整備の遅れを踏まえると、減少していく可能性が高い。うちミャンマーに関しては、不透明な政治情勢もネガティブ要因である。

ASEAN 加盟国のうち、シンガポールは特異な位置を占める。この都市国家は国際金融センターであるとともに、地域経済をつなぐ最も重要な物流のグローバル・ハブである。その連結性における優位性、たとえば周辺国への出張の容易さなどを理由に、これまで多くの日系企業が同国に域内の財務や物流、経営企画、販売・マーケティングなどを集中的に管理する地域統括機能を置いてきた。だが、仮に ASEAN が元のような連結性を長期にわたって取り戻すことができない場合—メインシナリオではないものの—、シンガポールの地域統括機能は、見直しを余儀なくされることになるかもしれない。

一方、中国・香港に目を転じると、コロナ危機を機に、「ASEAN シフト」は必ずしも対中ビジネスの比重引き下げを意味しなくなった可能性がある。というのも、今回の危機を通じ、国境をまたぐサプライチェーンの脆弱性が顕在化した、裏返して言えば、調達、生産、物流、販売、輸出を一気通貫に行いうる国、換言すると「地産地消」が可能な国の優位性がはっきりしたからである。

その点、巨大消費市場であるとともに、フルセットの生産システムを備え、またすぐれたインフラを有する中国は圧倒的に有利である。中国に代替できる国は存在しないし、今後も現れることはない。そうしたなか、米中対立に伴う様々な制約条件の発生、たとえば、米国による対中輸出規制の強化などにもかかわらず、また中国国内における諸々の規制強化にもかかわらず、中国から撤退することは日系企業にとって現実的な選択肢ではない。したがって、日系企業の中国事業に対する資源配分は当面現状が維持されるとみるのが妥当である。

香港は、2019年の政治危機と2020年以降のコロナ危機を経て、中国本土との一体化が急速に進展するとともにその独自性を喪失しつつある。この流れが続けば、香港は今後、自立した経済実体というよりもむしろ、中国の一地方としての位置づけが定着していくことになるだろう。

(調査部 チーフエコノミスト 村上 和也:Murakami_Kazuya@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。